

演題：「生活と金融と経済」

期日：令和5年11月1日（水） 会場：青森北高等学校体育館

期日：令和5年11月1日（水） 会場：青森中央高等学校体育館

【講演の記録】

1 生活と金融

前半は「生活と金融」ということで、皆さんの生活にどの程度金融というものが関わっているのかという観点から話してみたい。金融庁のHPを開くと「金融リテラシー」という難しい言葉が出てくるが、リテラシーとは読み書き能力のことなので、これは一言で言えば「金融に関する教養」とでも言うことができる。金融知識は誰にとっても全てが必要だという訳ではないが、それを身につければつけるほど皆さんの生活の役に立つとは言える。金融とはお金の流通のことであり、身近なお金の使い方の問題である。これから20代、30代、40代・・・となっていくに従って、いろいろなことを選択し、生活の設計をしていかなければならない。これをライフプランニング（人生設計）と言う。人の一生で最もお金がかかるのは「教育」「住宅」「老後」と言われており、この3大費用等に計画的に対応していかなければならない。世の中にはいろいろな金融商品がある。

①預金 お金というのは、額が大きくなればなるほど感覚的にわからなくなってくるものだが、百万円1束で1cm、1千万円で10cm、1億円で1m位の長さになる。日本全体の預金総量は1千4百兆円くらいある。お札にすれば大変な長さになるが、実際は全てがお札や硬貨の形で動いている訳ではない。皆さんも電子マネーやクレジットカードを使っていると思うが、実際のお金の動きというのは、大部分が銀行の預金口座を中心に帳簿の付け替えで行われている、銀行は預かったお金をいろいろな所に投資し、利益を得て、そこから預金の利子を支払っている。銀行預金の特徴は、仮に破綻したとしても元金1千万円までは保証される、つまり安全であるということ（但し、アメリカで今年、信用が揺らいで不安が生じ、預金者が一斉に預金の引き出しを求めたため、資金繰りがつかなくなり破綻した銀行が3つあった）。その一方で、銀行にお金を預けても今の金利の状態ではほとんど利子が見つからないので、収益性は低い。

②株式 預金は銀行を経由して企業等に貸し出され経済活動に使われているのだが、他方でお金が銀行を経由せずに直接経済活動に回っていくという形の金融商品もある。「貯蓄から投資へ」「貯蓄から資産形成へ」という言葉をよく耳にするが、殆ど利子のつかない銀行預金ではなく、もう少し利回りのよいものに投資すべきではないかという考え方に合うのが株式、債券、投資信託のような金融商品である。株式について言うと、株を買って株主になれば会社の一部を所有する事になり、会社が上げた利益に応じて配当等を受け取る事ができる。問題は、元本が保証されていない事。会社の調子がよければ配当が増えるが、悪ければ配当が減り、場合によっては株価が下がる事もある（これを見極めるには会社の事をよく知らなければならないし、会社の方も自社の情報を外に出していかなければならない。こういった事に関わる職業が公認会計士である）。このように株式は高い収益性を期待できるが、安全性は低い。ここで、金融関係の話によく出てくる「リターン」「リスク」という言葉に触れておくと、リターンとはお金を運用した結果として得られる利益や損失の事であり、リスクとはいわゆる「危険」というよりはリターンの不確実性の大きさの事である。リスクの大きい不確実なものばかり追い求めるとどこかで失敗する可能性があるし、逆にリスクの小さい確実なものばかり追い求めていても世の中が進歩していかない。2つの要素をうまく組み合わせて考えていく事が大事である。

③債券（国債・社債） 債権は国や会社に対する一種の貸付金であり、利子が支払われ、満期が来れば額面金額を受け取ることができる。社債は、会社が倒産すると返済されない可能性があるのに対して、国債は安全資産と呼ばれているが、その分金利は低く抑えられている。

④投資信託 投資信託は、自分が会社を選ぶのではなく、プロが選んだ株式等の有価証券に間接的にお金を出し利益配分を受けるというもので、多くの人から集めたお金を1つにまとめて運用する仕組みになっている。少ない金額から購入することができ、分散投資もしやすい。安全性、収益性は投資対象次第である。各金融商品を比較対照する際に基準となるのが、「安全か」（安全性）、「どのくらいの収益が期待できるか」（収益性）、「換金しやすいか」（流動性）の3点である（流動性は、日本ではあまり問題になっていないが、世界的には重要な基準である。アメリカのシリコンバレーバンクが破産したのは、取り付け騒ぎにうまく対応できず、経営危機に陥ったことがそもそもの原因であった。同様の破産例はイギリスやスイスでも起きている）。この3点全てを満たす金融商品はない。相当な金融知識のある人でも「こういういい話がありますよ」という甘い言葉にだまされ、変なものに投資してしまうことがよくある。気をつけてもらいたい。預金は安全性と流動性において優れているが、収益性は低い。株式は収益性において優れているが、安全性は低い。債権は、安全性と収益性はそれなりにあるが、主に機関投資家等の市場であり、売却には手間がかかることが多いという意味で、流動性は低い。投資信託は、投資先が株式、社債、不動産・・・と多岐にわたるので、投資先の中身次第で収益性、安全性、流動性が変わってくる。これらをリスク・リターンとの関係でとらえ直すと、**低リスク・低リターン** ← 預金 — 債権 — 投資信託 — 株式 → **高リスク・高リターン**となる。低リスク・高リターンの「おいしい話」というものはない。目的に応じて使い分けることが大事である。前半の最後として、積立投資（いわゆる「NISA」）と保険について。まず積立投資とは、「あらかじめ決まった金額」を「続けて」投資することである。投資は一般的にタイミングをとらえるのが難しい。株価が安いときに買い、高いときには買わないようにするのが理想的だが、実際は、高いときに買ってしまったり、安いのについ買わなかったりするということがある。積立投資であれば、あらかじめ投資額が決まっているので、株価が高いときに買う株式数は少なく、株価が低いときに買う株式数は多くなるという形で、結果的に上手な投資となる可能性が高い。国はこの積立投資を国民に対して、貯蓄一辺倒ではなく資産形成にも目を向けてもらうために、その1つの方法として、税制面でも特典を設けながら広くPRしている。これは、貯蓄一辺倒（銀行一辺倒）で銀行にリスクが集中してしまうのを防ぎ、お金が銀行経由で間接的に社会に回っていくだけでなく、株式の形で直接回っていく割合を増やして、全体リスクの適正配分を促すためでもある（アメリカは日本と違い、間接投資より直接投資の割合が大きい）。

次に保険は、事前にみんなで少しずつお金を積み立てておいて、何かあったときには必要なお金が支払われる仕組みである。誰かが不慮の死を遂げた場合に備えての生命保険、自動車事故等が起きた場合に備えての損害保険、病気になった場合に備えての医療保険、地震が起きた場合に備えての地震保険（規模が大きいので、国も参画している）等がある。

2 金融と経済

後半は「金融と経済」ということで、この2つがどのように関わっているのかという観点から話してみたい。これまでの主な経済社会金融危機を年代が近いものから並べると、COVID-19（コロナ）（2019年）← 東日本大震災（2011年）← リーマンショック（2008年）← 平成金融危機（1990年代～2000年代前半）となる。海外発の危機（コロナ、リーマンショック）が日本の経済、社会、生活にも大きな影響を及ぼした事がわかる。1つの危機を乗り越える度に社会の何かが不可逆的に変わり、そしてまた新たな危機に直面すると

ということがこれまで繰り返されてきた。日本の経済がどのような傾向をたどってきたのかを幾つかの項目毎に見てみよう。

○株価 史上最高の3万9千円近くまで跳ね上がった1989年前後はいわゆる「バブル」の時期であり、土地の値段は未来永劫上がっていくものだという「土地神話」に踊らされ、土地の買い漁りや土地担保に過度に依存する経済活動が行われた（隣の大国でも同じことが起きている）。その一方で、リーマンショック（2008年）の後は7千円近くまで下がったこともあった。

○地価 株価同様、バブルの時期は異常なほどに高騰した。その後少しずつ下がり、この10～15年ほどは安定しているように見えるが、最近は都市部を中心に再び高騰してきている。

○円ドル（為替）レート 変動相場制に移行してから、円高⇄円安の振幅に日本は悩まされてきたが、どちらかと言えば、円高にどう対応するかが課題であった期間が長かった。逆に最近は、円安の方向に振れている。

○財政 歳出が歳入より大きく、不足分は国債の発行で賄われている。長年にわたり歳出と歳入の差が縮まらない（閉じない）ことから、「ワニの口」と呼ばれている。この口は平成以降、閉じないどころか、ますます大きくなっている。日本の人口ピラミッドの将来予想を見ると、2020年は、総人口が1億2千6百万人、うち労働力人口（20～65歳）が7千万人（55%）であったのに対して、50年後の2070年は、総人口が8千7百万人、うち労働力人口が4千2百万人（49%）となる。そして、65歳より上の人口の割合は、2020年では29%であったのに対して、2070年には39パーセントにまで増える。労働力不足及び少子高齢化の流れは、将来の日本にとって間違いなく大きな課題となっていくだろう。また、世界の人口ランキングの将来予想を見ると、2022年に日本（1億2千4百万人）は10位であった（1位は中国の14億2千6百万人）のに対して、28年後の2050年には日本（9千7百万人）は18位にまでランクを下げる（1位はインドの17億5百万人）。日本の人口減少とそれとは逆の諸外国の人口増加も、将来の日本の政治、経済、社会に大きな変革を迫る要素になっていくのではないか。令和の時代はこの先どのように展開していくのか。

○昭和の右肩上がり、平成の右肩下がりから新たなステージへ 昭和の時代は上向きの経済状況の中で、リスクの大きいことに挑戦した者が成功者となったが、平成の時代は逆に下向きの経済状況の中で、リスクに早く対処することのできた者が勝ち組となった。しかし、リスクを避け投資しなくなれば、社会全体がおかしなことになってしまう。個々人にしろ、国全体にしろ、リスク・リターンのバランスをどうとっていくかが大事である。

○情報通信テクノロジーの著しい進展 金融の1つの核は情報生成機能——巨大なお金を動かす中で、情報がどんどん集まり、それを利用して新たな情報を生み出す（いろいろな融資先を紹介したり、新たな分野に投資したりする）機能——である。支払い→精算→決済の過程は高度な通信テクノロジーとシステムによって成り立っている。このテクノロジーに長けたIT企業がいろいろな形で金融事業に参画してくるだろう。

○COVID-19（コロナ）とその後の新たな社会 コロナ禍の前と後で、社会は明らかに一変した。この3～4年間は思考様式、勤務形態（在宅勤務の普及）、就業に対する意識（例えば、飲食業はコロナ禍のような時期にはその影響を受けやすいと考えること）等を大きく変えてきたし、今後も変えていくだろう。

○新たな対立（ウクライナ、中東、極東…） 1989年、日本でバブルがはじけたのとほぼ時を同じくして、世界ではベルリンの壁崩壊という大事件が起きた。これを境に東西の融和が始まり、世界の枠組みはそれまでの冷戦構造からグローバル化の方向へ進むようになった。しかし近年は、その流れが逆転し始めてい

る。

○気候変動 気候変動（地球温暖化）を食い止めるには、炭酸ガスの排出の少ない社会への移行が必須である。それに伴い、企業の行動様式も変わっていかねばならない。有価証券報告書（企業内容の外部への開示資料）の中で、各企業の温暖化対策への取組状況も開示すべきではないかということが言われ始めている。

○団塊の世代が後期高齢者に：人口減少、労働力不足 他の世代より人口の多い団塊の世代（1947～1949年生まれ）が、後期高齢者と呼ばれる年齢（75歳以上）にさしかかっている。人口減少や労働力不足は、現在もそうであるが、今後ますます大きな問題になっていくだろう。

○リーマンショックから15年 → 新たなマグマの蓄積 2000年代、アメリカで住宅ブームが過熱。本来ローンを組めない低所得者層までもがサブプライムローン（高金利のローン）を組んで住宅を購入したが、返済不能者が続出。住宅ローンが不良債権化した。そして2008年、サブプライムローン関連の証券を大量に購入していた大手投資銀行リーマンブラザーズが破綻し、その影響がアメリカのみならず世界全体にまで及ぶこととなった。このリーマンショックから15年。また新たなマグマが蓄積してきているのではないか。

○政経分離から政経再融合へ ベルリンの壁崩壊以降、世界は経済的に1つであるという考えのもと、グローバリズムが進行してきたが、ここにきて政治的な問題が経済に大きく絡んでくるようになり、それが日本の生産体系にも影響を及ぼし始めている。世界は大きく動いている。日常的な家計のやりくり、預貯金、お金の貸し借り等も含めて、金融に関わる行為は世界の大きな動きと決して無縁ではない。むしろ密接に関連している。金融についての話は私自身にとっても難しく、聞いてすぐ理解できるものではない。金融リテラシーも、1時間勉強してすぐ身につくようなものではない。ただ最低限の事として、「おいしい話」にはだまされないように。千里の道も一歩から。今日の私の話を全部一気に理解できた人はいないと思うが、これから長い人生を生きていく中で、何かのきっかけで「こういう話を聞いたな」と思い出すことがあるかもしれない。皆さんの個々のライフステージに応じて勉強してもらい、金融リテラシーが少しずつでも身につけていけば、皆さんの人生設計に必ずプラスに働くはずである。